

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 北島 義俊

(氏名) 神戸 好夫

TEL 03-5225-8220

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,175,073	△2.9	45,758	4.0	44,627	△1.3	19,620	68.3
21年3月期第3四半期	1,210,487	—	44,011	—	45,227	—	11,655	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	30.45	—
21年3月期第3四半期	17.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,583,914	948,226	57.4	1,410.08
21年3月期	1,536,556	940,085	58.5	1,393.91

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 908,493百万円 21年3月期 898,174百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	14.00	32.00
22年3月期	—	16.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	1.0	57,000	23.4	54,000	13.9	23,000	—	35.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 700,480,693株 21年3月期 700,480,693株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 56,197,889株 21年3月期 56,123,617株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 644,334,590株 21年3月期第3四半期 647,824,543株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表した内容を修正いたしました。詳細は、平成22年2月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に政府の景気対策と新興国の需要回復による持ち直しの動きが見られるものの、世界的な景気回復の遅れの影響から、企業収益、設備投資、雇用情勢の停滞が続くなど、厳しい状況にありました。

印刷業界においても、需要の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落により、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1兆1,750億円（前年同期比2.9%減）、連結営業利益は457億円（前年同期比4.0%増）、連結経常利益は446億円（前年同期比1.3%減）、連結四半期純利益は196億円（前年同期比68.3%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、長期にわたる出版市場の低迷により、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、企業業績の悪化による広告宣伝費の削減から、チラシ、パンフレット、POPなどが減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）やICカードが増加したものの、コンピュータ用帳票類が減少し、全体として低調でした。

なお、教育・出版流通事業のM&Aによる事業の拡大もあり、当部門の売上は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、5,565億円（前年同期比6.2%増）、営業利益は、161億円（前年同期比25.5%減）となりました。

## ・生活・産業部門

包装関連は、軟包装材、紙器が減少したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売も減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの拡販に努めましたが、長引く住宅需要低迷の影響により全体に低調でした。

産業資材関連は、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどは減少しましたが、薄型ディスプレイ向け反射防止フィルムが増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、3,958億円（前年同期比7.7%減）、営業利益は、314億円（前年同期比74.3%増）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、液晶パネルの需要回復により数量面で増加し、また、大阪府堺市の第10世代工場も稼動を開始しましたが、価格面では厳しい状況が続き、前年を下回りました。

このほか、半導体関連については、市場の回復が見えはじめたものの、その勢いは依然弱く、フォトマスクが減少したほか、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板も減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,848億円（前年同期比13.4%減）、営業利益は、47億円（前年同期比52.7%減）となりました。

#### 【清涼飲料事業】

##### ・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場環境のなかで、主力商品の「コカ・コーラゼロ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c o r ボトル しぼる」を採用したウォーターブランド「い・ろ・は・す」の販売拡大に努め、炭酸飲料、ミネラルウォーターは増加しましたが、ティー飲料、コーヒー飲料が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、478億円（前年同期比12.3%減）、営業損失は、2億円（前年同期は5億円の営業利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ473億円増加し、1兆5,839億円となりました。

負債は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ392億円増加し、6,356億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ81億円増加し、9,482億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント減少し、57.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益389億円、減価償却費667億円などにより785億円となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得832億円などにより833億円となり、また、財務活動によって得られた資金は、社債の発行による収入500億円、短期借入金の減少216億円、配当金の支払195億円などにより39億円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,168億円と前連結会計年度末に比べ3億円の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表した内容を修正いたしました。詳細は、平成22年2月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,109	123,569
受取手形及び売掛金	454,309	405,876
商品及び製品	68,842	73,372
仕掛品	33,801	29,707
原材料及び貯蔵品	17,860	17,566
繰延税金資産	5,903	10,278
その他	15,505	21,057
貸倒引当金	△5,578	△5,280
流動資産合計	709,752	676,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,680	199,265
機械装置及び運搬具(純額)	169,682	183,890
土地	132,902	132,888
建設仮勘定	60,667	57,756
その他(純額)	41,094	31,103
有形固定資産合計	612,028	604,904
無形固定資産		
のれん	22,445	24,099
ソフトウェア	19,274	20,053
その他	4,213	4,696
無形固定資産合計	45,933	48,850
投資その他の資産		
投資有価証券	138,470	113,448
長期貸付金	1,530	3,015
繰延税金資産	44,797	50,015
その他	44,049	51,923
貸倒引当金	△14,346	△12,484
投資その他の資産合計	214,501	205,917
固定資産合計	872,463	859,672
繰延資産		
開業費	1,698	735
繰延資産合計	1,698	735
資産合計	1,583,914	1,536,556

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,295	290,871
短期借入金	38,513	59,875
1年内返済予定の長期借入金	3,413	2,898
未払法人税等	7,712	7,891
賞与引当金	5,778	16,186
その他	85,669	92,075
流動負債合計	449,382	469,799
固定負債		
社債	101,207	51,000
長期借入金	10,171	10,490
退職給付引当金	42,687	41,451
その他	32,238	23,729
固定負債合計	186,305	126,671
負債合計	635,688	596,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	752,249	751,869
自己株式	△93,964	△93,884
株主資本合計	917,647	917,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,365	△3,882
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	△14,511	△15,285
評価・換算差額等合計	△9,154	△19,173
少数株主持分	39,732	41,910
純資産合計	948,226	940,085
負債純資産合計	1,583,914	1,536,556

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,210,487	1,175,073
売上原価	1,004,563	954,643
売上総利益	205,924	220,429
販売費及び一般管理費	161,913	174,671
営業利益	44,011	45,758
営業外収益		
受取利息	1,089	623
受取配当金	2,670	2,373
その他	5,287	3,864
営業外収益合計	9,046	6,861
営業外費用		
支払利息	1,282	1,845
持分法による投資損失	1,169	201
その他	5,377	5,945
営業外費用合計	7,829	7,993
経常利益	45,227	44,627
特別利益		
固定資産売却益	114	921
投資有価証券売却益	363	36
その他	125	204
特別利益合計	603	1,161
特別損失		
固定資産除売却損	4,061	4,747
投資有価証券評価損	9,773	1,189
その他	2,540	914
特別損失合計	16,375	6,851
税金等調整前四半期純利益	29,455	38,937
法人税、住民税及び事業税	12,664	13,501
法人税等調整額	4,442	5,755
法人税等合計	17,107	19,256
少数株主利益	693	59
四半期純利益	11,655	19,620



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,455	38,937
減価償却費	78,588	66,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,686	2,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,594	1,718
持分法による投資損益(△は益)	1,169	201
のれん償却額	3,125	3,993
受取利息及び受取配当金	△3,759	△2,997
支払利息	1,282	1,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△363	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	9,775	1,189
固定資産除売却損益(△は益)	3,946	3,826
売上債権の増減額(△は増加)	6,621	△47,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,502	△2,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,803	18,440
その他	△2,578	△1,037
小計	114,051	84,572
法人税等の支払額	△33,987	△6,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,064	78,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△48	4,255
有価証券の売却による収入	11,004	—
有形固定資産の取得による支出	△72,922	△83,245
有形固定資産の売却による収入	2,534	2,368
投資有価証券の取得による支出	△6,944	△8,679
投資有価証券の売却による収入	1,316	2,661
子会社株式の取得による支出	△2,280	△5,566
営業譲受による支出	△6,589	△49
利息及び配当金の受取額	3,765	2,980
その他	△6,351	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,515	△83,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,499	△21,609
長期借入れによる収入	1,220	2,240
長期借入金の返済による支出	△2,636	△2,807
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△100	△62
自己株式の取得による支出	△27,411	△96
利息の支払額	△1,063	△1,272
配当金の支払額	△24,792	△19,298
少数株主への配当金の支払額	△283	△232
その他	△741	△2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,309	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,112	415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,874	△480
現金及び現金同等物の期首残高	130,695	117,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,821	116,817

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	518,658	423,803	213,506	54,520	1,210,487	—	1,210,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,365	4,823	2	34	10,224	△10,224	—
計	524,023	428,626	213,508	54,554	1,220,712	△10,224	1,210,487
営業利益	21,611	18,036	10,139	538	50,325	△6,314	44,011

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	551,203	391,219	184,820	47,830	1,175,073	—	1,175,073
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,364	4,588	16	34	10,003	△10,003	—
計	556,568	395,807	184,836	47,864	1,185,076	△10,003	1,175,073
営業利益又は営業損失(△)	16,101	31,446	4,791	△299	52,040	△6,281	45,758

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以 上